

会員動向 (会員数 109 2001年10月現在)

社名変更:

- ▶ シェルジャパン株式会社→
シェル ケミカルズ ジャパン株式会社
(2001年8月1日付)
- ▶ 三菱東京製薬株式会社→三菱ウェルファーマ株式会社
(2001年10月1日付、旧ウェルファイド社との合併による)

「レスポシブル・ケア報告書 2001」

例年よりやや遅れましたが、11月中旬に発行・公表されます。引き続き報告書報告会を例年通り、東京と大阪で開催します。

- ▶ 東京:2001年11月26日(月)
発明会館 (東京都港区虎ノ門)
- ▶ 大阪:2001年12月6日(木)
中央電気倶楽部 (大阪市北区堂島浜)

両会場とも報告書の概要説明、個別事例報告の後、パネル討論が行われます。

「地域対話」今後の予定

- ▶ 2001年11月20日(火) 四日市地区
- ▶ 2002年2月8日(金) 堺・泉北地区
- ▶ 2002年2月15日(金) 大分地区
- ▶ 2002年3月28日(木) 岩国・大竹地区

編集後記

● 今号は記事が少なくページ数が減っているにもかかわらず、報告書2001の編集に追われて発行が遅れてしまいました。

● 地域対話は説明型から対話型への移行を掲げており、各地区ともいかに特徴を出すかに頭を悩ませているようですが、多少の試行錯誤はあっても対話が充実していくことを願っています。(HK)



JRCC NEWS

2001 秋季号



閲覧用





各種対話集会を開催

全国消費者団体連絡会との第5回対話集会を2001年7月25日(水)に、東京四ツ谷の主婦会館・会議室にて開催しました。集会には、消費者側は全国消費者団体連絡会の他7団体から12名、JRCC側は会員企業と事務局および日化協事務局から10名が参加しました。

今回は、過去4回の対話を通じてある程度自由にものを言い合える素地はできたと考え、特にテーマを限定せず「リスクコミュニケーションの実践」という形を目指しました。

はじめに、対話のきっかけを作る意味で、日化協の鳥居・化学物質総合安全管理センター長より「リスクコミュニケーション 前進への提言(Improving Risk Communication)」と題する訳本の概要説明がなされた後、自由に意見交換が行われました。

★主な話題・意見は次のようなものでした。

- ・従来、「企業秘密で公開はなかなかできない」というのが共通の企業姿勢だったが、JRCCがめざす「開かれた産業」に関連して、市民参加、市民の意見をいろいろ聞いていくということが今後の大きな課題。
- ・企業の利益と国民の健康や環境という関係において、

- 特に国民の健康に係る環境問題を重視して欲しい。
- ・30年前には分からなかった微量の物質が測定できるようになって、例えば工場の排水中にある有害物質がどの位含まれて外へ出て行っているのかは分かるようになった。しかし、それがどの位環境、特に人に影響があるのかは分からない。動物実験でその物質がその動物に与える影響は分かるが、その結果を人にどう当てはめるのが難しい。
- ・情報公開と市民参加という取り組みは非常に評価できるが、できれば「参加させていただく」というレベルから「参画」というところまで上げてもらいたい。「皆で考えましょうよ」ということ。
- ・公開された情報の中身を評価・点検する第三者機関というものを考えて欲しい。
- ・説明書にいろいろと細かく書いてあるが、よく分からない、翻訳して欲しいと思うときがある。もう少し、受け取る側が分かるような形に変えて欲しい。
- ・リスクコミュニケーションと言っても、まず何のリスクについて話すのかをきちんとしないとイケない。

★後日JRCC側参加者からうかがった感想・意見などは次の通りです。

- ・何かコアになるテーマはある方が良い。
- ・第三者のプレゼンターを招いて話題提供をしても



全国消費者団体連絡会との「第5回対話集会」



アイセック・ジャパンとの「環境交流会」

- ・「百聞は一見にしかず」で、例えば、リサイクルの工場を見学して話を聞き、対話をするというやり方も、共通の話題ができて良いのでは。
- ・起こり得るリスクに関して「そのリスクが百万分の一の確率であってもノーという人はいるし、そこから対話を始める必要があるのです」といわれたことが印象的であった。

消費科学連合会との第2回対話が2001年9月19日(水)に、同連合会・会議室で行われた「消費者大学」講座に参加して、講演を行い、質疑応答・意見交換という形で行われました。

当日は、一般公募の「消費者大学」に応募した、環境に興味と関心を持つ一般市民約30名が参加され、「ダイオキシンとは？」について勉強しました。

JRCCからは、対話WGの委員2名と事務局から3名が参加、はじめに、岩本・対話WG主査がダイオキシンについて基調講演を行った後、約1時間にわたって活発に質疑応答・意見交換を行いました。

ダイオキシンに関する基礎的な知識を深めていただくのに役立ったと考えています。

前記2つの消費者団体との対話に加えて、学生との対話を新たに始めました。2001年9月14日(金)に日化協・会議室にて「環境交流会」と銘打って「アイセック・ジャパン」のメンバーとの対話を行いました。

アイセックからは、東大、一橋大、慶応大、聖心女子大学の学生11名(うち女子4名)、JRCCからは対話WGの委員5名と事務局から2名が参加しました。

「アイセック(AIESEC)」は、経済・商学・国際性に興味のある学生からなるNPO(非営利組織)で、現在、世界84カ国・地域、730の大学に委員会を持ち、約50,000人の学生が活動を行う世界最大の学生組織で、日本では23大学が加盟、約1,000人の学生が参加しているとのことです。

今回は、初めての対話ということで、最初に学生側からアイセックの概要紹介をしていただいた後、JRCCからレスポンシブル・ケアの説明と富士写真フイルム、三菱化学のレスポンシブル・ケア活動を紹介しました。

質疑応答で学生側から出された質問には次のようなものがありました。

- ・環境ホルモンの逆U字現象
- ・日本の環境保全の世界における水準
- ・海外進出した日本企業(特にアジア地域)は現地で環境に配慮した経営を行っているか。
- ・環境規制が緩やかなので海外で生産ということになっていないか。
- ・デジタルカメラとレンズつきフィルムの環境面、技術面の優劣
- ・途上国支援
- ・PDCAサイクル

★今後、同様の学生との対話集会を大阪でも行う予定です。

信頼関係の 構築に向けて



JRCC 顧問会議委員
日本経済新聞社 論説委員
鳥井 弘之

PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）が来年から動き始める。対象となる化学物質について、各事業所が環境への排出量や移動量を届け出ることが義務づけられ、請求があれば公表される。この制度、うまく働けば危険な化学物質による健康被害や生態系への悪影響を防ぐための基盤になると期待できる。

しかし、日本社会が情緒的な判断に流されやすいことを考えると、事業所に対する排斥運動など、無用な混乱を招く心配もある。混乱を防ぐには、周辺の人々に化学物質に関する十分な知識を持ってもらう必要があるし、事業所における取り扱いについても理解を深めてもらう努力が欠かせない。いわゆるリスクコミュニケーションである。

最近、日本化学会のリスクコミュニケーション手法検討会が「化学物質のリスクコミュニケーション手法ガイド」を出版した。このガイドによると、リスクコミュニケーションは「情報と意見の交換を繰り返し、理解と信頼のレベルを上げて問題の効率的な改善を図って行く過程」と定義している。つまり、信頼関係の構築こそがコミュニケーションの目的ということになる。

リスクコミュニケーションが必要なのは、何も化学物質ばかりではない。最近大きな社会問題になっている狂牛病も、政府が安全宣言をしたのに人々は信用していない。政府のリスクコミュニケーションの失敗だろう。失敗というより、その努力の欠如というべきかもしれない。遺伝子組み換え食品の安全性についても同じことが言える。もちろん原子力の利用についても、リスクコミュニケーションの必要性が強く認識されている。

これらの例とは正反対の立場からリスクコミュニケーションが期待される場面もある。阪神大震災以来、日本の主要活断層の評価が進んでいる。場所によっては地震発生のリスクが極めて大きいことがわかってきた。残念ながら評価の結果が防災対策に十分活かされているとは言い難い。防災対策を促すには自治体や住民に対するコミュニケーションが必要だと認識されている。

こう見てくると、リスクコミュニケーションが必要な場面は多い。化学物質は化学業界が、遺伝子組み換えは食品産業が、原子力は電力業界が、地震は地震調査委員会が、それぞれ別々にコミュニケーションを試みるのが正解だろうか。何か問題が起きたり、起きそうなときに、それぞれが新たに信頼関係を築こうと努力しても無理がある。下手をすれば信頼関係どころか、言いくるめるために業者がやってきたと受け取られかねない。

信頼関係は一朝一夕に築けない。常日ごろから親密な人間関係があってこそ可能になる。だから、日本中の各地で科学技術に関するコミュニケーターを育てておくことを提案したい。コミュニケーターは地域で子供の科学教室などを開催したり、科学の相談を受けたりして地域と信頼関係をつくり上げる。コミュニケーターは、引退した学校の先生や、企業の技術者にお願いする。

リスクコミュニケーションが必要になったら、その地域のコミュニケーターが中心となり対話集会などを開く。こういう仕組みを作っておけば、様々な局面で不特定多数と信頼関係を作る必要はなくなり、コミュニケーターとの関係を構築すれば済む。しかも、上手な仕組みを考えれば、市民が何に不安を持つかなどの情報を吸い上げることもできる。また、コミュニケーターが科学や技術の面白さを市民に伝えれば、若者の科学技術離れにも歯止めをかけられるかもしれない。

「環境報告書」をテーマに 初の勉強会を開催

2001年度の会員交流WGの事業計画として、「情報の共有化」の基本テーマの下に従来の会員交流会に加えて、勉強会を2回開催することになっています。

その第1回が「環境報告書」をテーマに、8月9日（木）日本消防会館にて会員企業から102名が参加して行われました。

環境に関する社会の関心が高まる一方で、企業経営における環境への取り組み状況、即ち環境経営に対してメディア、市場関係者（機関投資家、アナリスト）等も注目するようになり、企業価値を判断する一つの基準になる兆しが伺われます。

このような背景を踏まえて、経営における環境活動の情報を開示し、また、社会とのコミュニケーションを図るツールとして、その重要性が益々高まってきている「環境報告書」を第1回の勉強会のテーマに取り上げました。

会員の関心も非常に高く、多くの参加者を得て下記の次第で行われました。

1. 講演 「企業の環境マネジメントの展開」～循環型社会の構築に向けて～
環境省総合環境政策局 環境経済課 川浪 誠 主査
2. 講演 「積水化学の環境レポート2001」
積水化学工業(株)環境安全部 青砥 俊朗 環境推進室長
3. 講演 「キリンビールにおける環境情報開示の移り変わり」
キリンビール(株)社会環境部 山村 宜之 部長代理
4. 質疑討論

川浪さん

- 企業の環境マネジメントの展開
 - ▶ 環境保全関連法整備
 - ▶ ISO14001の取得状況
 - ▶ グリーン購入（調達）
 - ▶ エコファンドの動き
 - ▶ 企業活動と利害関係者の評価
- 環境パフォーマンス評価のための指標の意義や選択
 - ▶ 環境報告書作成・公表の状況
- 「環境報告書ガイドライン（2000年度版）」の概要

青砥さん

- 環境レポート発行の目的やターゲット、留意点
- 昨年のレポートに対するアンケート結果を踏まえた改善点
- 今年のレポートの特徴など

山村さん

- 環境報告書2001年版の特徴
- 企業が発行する環境報告書の現状と本社報告書の比較
- 改訂のポイント
- 読者の反応、成果、今後の課題等

質疑討論の話題

- ▶ 環境会計への取り組みや考え方
- ▶ 社内各事業所データの集計方法
- ▶ 社内における環境データベースの構築
- ▶ 報告書に対する社内の反応
- ▶ 報告書発行に携わる人員と費用、発行部数
- ▶ 報告書はどのようなところへのくらい配布するのか

参加者アンケートの回答

- ▶ 具体的な話が聞いて参考になった、理解できた、役に立った。
- ▶ 講演内容が「理念」から「実践」までカバーしており、良かった。
- ▶ 報告書未発行の会員からは「レベルが高かった」との声も。
- ▶ 環境報告書の個別テーマに関する希望は「環境会計」に集中。



地球温暖化防止や廃棄物削減に 有効な技術開発を 進めていきたいと考えています。

コニカ株式会社

常務取締役

小板橋 洸夫さん



全事業分野で同一の基準を適用

—コニカの特徴を聞かせてください。

小板橋 当社の名前を聞いた時、最初に浮かぶのはカメラの会社というイメージだと思います。しかし、現在では業態が大分変化して、単独の売上では複写機やプリンターの部門が一番大きく、また収益力の面ではDVDやCDのピックアップレンズが世界で70%近いシェアを占めているので寄与度が大きくなっています。事業構成比は感光材料・感材機器が56%、情報機器が26%、カメラ・光学部門が18%となっており、今後は特にデジタル&ネットワークの領域に注力していく方向で中期計画を策定しています。

—化学に最も近い部門は？

小板橋 全領域が化学に関係していると言えますね。フィルムは化学の粋を集めたものですし、複写機のトナーも化学製品です。当社はいろいろな業界で事業展開を行っていますが、特に複写機の業界は環境問題においてトップを走っています。その基準を全ての事業分野に適用して環境活動を推進しているのが、当社の一つの特徴だと思います。

ISO14001の認証取得により 環境管理活動がレベルアップ

—レスポンシブル・ケア活動を始めたのはいつ頃ですか。

小板橋 JRCC発足当初から当時社長だった米山が監事を務めていることもあり、積極的に活動してきたと自負しています。コニカグループでは国内外の全生産事業所でISO14001の認証を取得することを基本方針としており、その仕組みを活用することで環境管理活動が一段とレベルアップしました。この取り組みは研究開発やその他の部門でも進められ、物流や写真現像関連会社は業界で初めて認証を取得しています。また、社長を最高責任者とするレスポンシブル・ケア委員会を設置したことにより、特に予算

措置を必要とする環境・安全面の整備がスムーズに進展するようになったと思います。

—レスポンシブル・ケアがコストアップに繋がるということはありませんでしたか。

小板橋 ほとんどなかったと思います。当社が最も重視しているのは、環境・安全活動は倫理面もちろんですが、企業の経済活動の一環として不可欠なものだということです。1999年には環境会計を本格的に導入し、必要な施策を推進しています。

—具体的な活動内容は？

小板橋 化学物質安全管理委員会を設置し、新規物質の安全性評価や有害物質の削減・不使用に取り組んでいます。また、LCAの見地から製品アセスメントを実施し、開発から廃棄まで責任を持って管理する活動を行っています。これらに関する社内基準は法令等の規制値よりかなり厳しくなっていますが、価格や性能面でマイナスに作用しないように技術開発にも力を入れています。

リスクコミュニケーションは 以前から実践

—廃棄物削減については如何ですか。

小板橋 お金を払って処理業者に引き取ってもらうものを極力減らし、その上でゼロエミッションを実現するための施策を講ずるという形を取っています。現時点で達成しているのは関連会社1社だけですが、来年春までには更に増えると思います。またリサイクル・リユースについても環境賞の表彰式の場などで事業所間の情報交換を行い、グループ全体で連携して進めています。

—レスポンシブル・ケアでは社会とのコミュニケーションも重要な活動とされていますが……

小板橋 当社が一番大きな工場が東京都内の住宅地にあることから、リスクコミュニケーションも含めた地域の方々との対話は、レスポンシブル・ケア以前から積極的に行ってきました。また環境報告書やホームページにおいて、グループ全体の活動内容や数値データを分かり易く説明する

ための努力を続けています。事業所単位の報告書を発行しているのは今のところ小田原工場だけですが、順次他の工場でも発行していく予定です。

—PRTR法への対応は？

小板橋 対象となる化学物質について優先順位を決めて、具体的な施策を実行しています。化学物質安全管理委員会を3ヶ月に1回開催し、調査結果や進捗状況のチェックを徹底して行っています。順調に進んでいますが、これからは来年春の公表後に向けた住民への説明についても検討していかなければならないでしょうね。

業界全体で技術面の連携を

—今後の目標を聞かせてください。

小板橋 地球温暖化防止については、炭酸ガスの排出量を2010年までに90年比6%削減ということになっていま

す。かなり長期間の取り組みになるので、実行する各部署では実感がわきにくい面もあると思います。もちろん達成することは当然ですが、そのためにはどのような投資が必要で、どれだけのリターンが得られるかということ計算し、効率的な対策を講じていくことが重要だと思っています。廃棄物の削減においては、ゼロエミッションを達成するために一番問題となるのは化学物質の取り扱いです。これらに関して有効な技術開発を進め、社会全体に寄与できればと考えています。

—JRCCに対する要望はありますか。

小板橋 化学物質を専門的に取り扱うという性格上、環境問題において当業界に課された責務は他産業より大きいと思います。それぞれの企業が努力することはもちろんですが、JRCCには化学技術戦略推進機構などと協力して、業界全体で技術面の連携を強化していただきたいと思いますね。

Environmental Report
2001
環境と社会との絆を大切に

Product Performance
製品パフォーマンス
繰り返しコニカ

回収 再生 使用 販売

コニカ環境報告書 2001

住友精化株式会社

別府工場

事業所の概要、特徴

住友精化(株)別府工場は1944年、兵庫県の南部に位置する加古郡播磨町に産声を上げ、戦後本格的に肥料事業を開始しました。

以来、半世紀以上にわたって常に時代の変化に対応し、肥料事業から、新たな技術開発により現在のファインケミカルを主体とした事業内容に変貌を遂げ、常に社会に貢献する企業を目指してきました。

敷地面積は25万m²、協力会社を含め約400名が働く工場です。

当工場は、南は瀬戸内海に面し、北は住宅地と隣接しており、排水、臭気、騒音対策をはじめ安全操業の確保に努めてきました。

レスポンスブル・ケア活動の歩み

当社は、昭和41年に「安全衛生委員会」、「安全衛生部」を設置し、その後、公害問題が社会問題化する中、昭和46年に環境管理部に改組するなど、30年にわたり総合的な安全・環境の確保に努めてきました。

当工場の安全・環境対策を三期に分けたとき、まず第一期は、昭和40年代に始まった公害問題への対処を中心とする、臭気、排水等の地域環境改善並びに工場内の保安防災対策を中心とした法による工場安全・環境の総合基盤整備の時代でありました。



▲地元代表者への取り組み説明会(公害防止協議会にて)



▲環境・安全集会を通じて社内に周知徹底

▼防災訓練はより実戦に近い訓練を!!



これに対し、平成7年からの第二期安全・環境対策の取り組みは、レスポンスブル・ケア活動を中心に据え、これまでの安全・環境管理活動と整合を図りながら、より自主保安、自主環境保全、プロダクト ステewardシップを前面に押し出したものでした。

特に、「レスポンスブル・ケア」を会社方針でうたった結果、各部門への波及効果は大きなものがありました。

また、MSDS、イエローカード、PRTR等の新たな制度への参画要請、エネルギー、廃棄物のデータ集約、更には物流協議会組織、規程の構築など新たな体制作りとこれまでになかった数多くの対応に腐心した時代でありました。

今、第三期の安全・環境対策の時代に入り、レスポンスブル・ケア活動の社内理解、認知は格段の進展を見せ、当工場の安全・環境活動の結果は、方針、計画、実績、課題を常に把握できる状況にあります。

現在、当工場では「省エネルギー」、「廃棄物対策」において着実に成果を積み上げており、「情報開示とコミュニケーション」を重視した体制整備に努めています。

地域とのコミュニケーションの時代

現在のレスポンスブル・ケア活動を通じた環境・安全活動は、企業の自主管理の時代から、「活動結果の公表とコミュニケーションの時代」へと進展し、事業の透明性と対話が求められる時代になっています。

来年度、「PRTR法に基づく情報公開」、「産業廃棄物の処理計画の公開」を始めとして地域公害防止協定改訂の動きなど、企業として到達目標と実績などの公開と説明はまさに避けて通ることのできない社会的責任となっています。

これらの使命に応えるべく、タスクフォースチームによる環境負荷分析、製品安全情報や情報開示手段の充実、地域公害防止協議会を通じた取り組みの公開などを推進しています。

東亜合成株式会社

徳島工場

工場のあらまし

東亜合成(株)徳島工場は、徳島県北部の徳島市と板野郡北島町にまたがって立地しています。

徳島市は蜂須賀藩25万石の城下町で、特産の阿波藍を用いた伝統の藍染めと、阿波踊りで全国に知られております。また渦潮で有名な鳴門海峡、四国霊場88ヶ寺の一番札所である霊山寺も工場より車で20~30分の距離にあり、観光資源にも恵まれています。

工場は、四国三郎とも呼ばれる吉野川の支流、今切川に面しており、原材料や製品の海上輸送も可能で、また徳島空港も至近距離にあります。工場近隣は市街化が進んでいるものの、温暖で穏やかな良いところです。

徳島工場は、1957年に操業を開始しました。敷地面積は約22万m²、工場従業員は220名弱で、苛性ソーダ、塩素などの無機工業薬品、塩素系有機溶剤、無機イオン交換体(イグゼ)、銀系無機抗菌剤(ノパロン)、フッ素系塗料用樹脂(ザフロン)等の高機能製品などを製造しております。



▲左から吉住 博環境保安室員、小山 昌三工場長、西 英勝環境保安室長

レスポンスブル・ケア活動とISO 14001、9001との融合推進

私達の工場は、当社の企業理念「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」にのっとり、製品の開発・製造・出荷・廃棄の全ての工程で、安全、環境、品質などの側面において、管理を重視した事業活動を展開しておりますが、ISO9001、ISO14001を約3年前に取得し、それまで進めてきたレスポンスブル・ケア活動と一体化させて運用しています。

主な活動内容としては、保安関係ではゼロ災運動、事故防止施策、快適な職場づくり等。環境関係では環境負荷物質の排出削減、廃棄物の削減と再資源化の推進、省エネルギーの推進。品質関係では品質ロスの低減、顧客満足度の向上等を目標に掲げ、いずれもPDCAのサイクルを確実に回し、継続的改善を目指して取り組んでいます。

特に環境への取り組みは日増しに重要度を増していま

▼工場正門周辺



す。日々の業務の中で、環境の保全と積極的な改善への理解・意識をいっそう深いものにする共に、スピーディーな環境改善への取り組みを図っています。

具体例としては、従業員及び協力事業所への環境教育、工場排水連続ガスクロ分析システムの開発、排ガス活性炭処理設備の増強などを行っています。また、廃棄物については、個々の廃棄物について発生側での処理方法の改善による削減と再資源化を強力に推進することにより、全体の削減を進めています。

保安関係の具体例としては、社内KYT研修、プロセス危険予知訓練(PYT)等を中心に、無事故、無災害を目指しております。

地域との共生を目指して

地域社会との共生も重要な課題です。地域の方々との定期的な懇談会、工場施設の体育館利用サービス、地元主催の運動会への参加、夏祭りへの協賛などと共に、工場主催で実施している「ママさんバレーボール大会」は25回を数え、地域とのコミュニケーションに大きな役割を果たしています。

また毎年8月に開催される、徳島県最大のイベントである阿波踊りには、100名以上の従業員、家族による「東亜合成連」を組み、工場をあげて参加しております。踊りの中心となる太鼓、鉦、横笛、三味線などの鳴り物も、全て従業員による自前出場と、工場開設以来の毎年連続出場が大きな自慢で、従業員連帯意識の醸成に大きな効果を得ております。

読者の皆さんも、是非一度、阿波踊りにお越しください。踊る阿呆に見る阿呆になって、楽しんでください。最後になりましたが、当社は本年9月に「環境報告書2001」を発行しました。

この報告書を通じて、私たちの環境保全への取り組みを具体的に、分かり易くお知らせすることに努め、社会とのコミュニケーションをより密なものにしていきたいと考えています。是非ご一読をお願いいたします。

海外RC情報

★中国へレスポンシブル・ケア活動紹介

(財)地球産業文化研究所と慶応大学法学部が中国・精華大学と進めているクリーナープロダクションについての研修に日本レスポンシブル・ケア協議会も協力し、日本における化学産業界の取り組みとして「レスポンシブル・ケア」の紹介を行いました。

第1回は、2月25日から3月4日に日本で行われた研修会の一つのプログラムで、「化学産業界のクリーナープロダクションとしてのレスポンシブル・ケア活動」というタイトルで、日本レスポンシブル・ケア協議会の活動の紹介を行いました。訪日メンバーは、精華大学環境科学工学系の教授他7名でした。

第2回は、9月3日から6日、中国北京における「International Conference on Cleaner Production (ICCP) 国際清潔生産会議」にて、日本のレスポンシブル・ケア活動および大日本インキ化学工業㈱の取り組みを紹介しました。この会議には、中国政府・産業界、精華大学等の大学環境関係者および学生の他、カナダ、アメリカ、オランダ、フランス、UNEPからも参加がありました。全体会議・ワークショップを含め約40の発表が行われました。中国の環境関係者は、オリンピックの開催に向け、熱心にクリーナープロダクションに取り組んでいます。また、エコインダストリー・タウンの推進も図られています。今後、中国との関係を深めるためには、レスポンシブル・ケアとクリーナープロダクションの関係を明確にした説明をすると理解が得られ易いと思われました。

*クリーナープロダクションとは、UNEPが推進するプログラムで、排出段階における汚染防止技術(End of Pipe技術)に加え、生産プロセス等の全般にわたって環境負荷やエネルギーの低減を図るプログラムです。

★RCLG(レスポンシブル・ケア リーダーシップグループ)メキシコ会議の報告

2001年RCLG会議が8月末に27ヶ国21名の参加者を得てメキシコシティで行われました。

この会議の内容を簡単に報告します。

- ・新たにイスラエルの加盟が承認され、ジンバブエの脱退が了解されて、RCLGへの加盟国は46ヶ国となっています。
- ・RCLGの議長が、オキシデンタル社のStanley Szymanskiからシェル社のChuck Wallsに変わりました。
- ・RCLG内における共通の課題が以下の通り確認されました。

- ①RC途上国への支援＝アジアの途上国への支援については日本への期待が大でした。
- ②多国籍企業の役割の拡大＝多国籍企業の各国拠点でのRC実施を推進するとともに、途上国でのRC活動を積極的に推進する役割を果たすことが期待されました。
- ③検証＝協会活動の評価調査によれば現在32ヶ国が自己評価を実施しています。各国の事情に応じた検証の実施を推進することは必要であるが、世界共通の検証制度の構築は困難である、との共通認識がなされました。
- ④関連業界(主に輸送業界)とのパートナーシップのための協定締結によるRC活動の拡大。

・ICCAの最優先取り組み事項として、2002年9月に開催されるWSSD (World Summit on Sustainable Development: 持続可能な開発に関する世界サミット)対応が決められ、各国での「持続可能な開発」への取り組みを強化することを確認しました。

参考

website: www.care-line.org issue24
www.americanchemistry.com/rc.nsf/vnid/bwas-4wdpvl?opendocument

Index

各種対話集を開催	2
Voice JRCC顧問会議委員 日本経済新聞社 論説委員 鳥井 弘之	4
「環境報告書」をテーマに初の勉強会を開催	5
from Members【第21回】コニカ(株) 常務取締役 小坂橋 洗夫さん	6
RCの現場を訪ねて 住友精化(株)別府工場 東亜合成(株)徳島工場	8
Topics 海外RC情報	10
JRCCだより	12



【グリーン購入(調達)】

JRCC会員が発行する環境報告書にも、グリーン購入(調達)について記載しているところが増えてきました。独自のグリーン調達規程を制定している会員もあります。

グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、価格や品質、利便性、デザインだけでなく環境への影響を重視し、環境負荷ができるだけ小さいものを優先して購入することで、配慮する項目としては、有害物質削減、省資源・省エネルギー、再使用・リサイクル可能、再生素材等の利用、処理・処分の容易性な

どがあります。国内では、1996年2月に「グリーン購入ネットワーク(GPN)」が設立され、現在2500近い企業・行政機関・民間団体などが加盟しています。

グリーン調達とは、行政機関や企業などの大口需要者が、資材や部品・原材料、その他様々な物品、サービスなどを購入する際に、環境に配慮した製品を優先して購入することで、ISO14001認証取得を購買条件にしたり、仕入先に環境方針や環境計画などを提出させたりする動きも出ています。2000年5月には、国や地方自治体・特殊法人などにグリーン購入の取り組みを義務づける「グリーン購入法」が公布されました。